

主な「見える化」の事例(未定稿)

- 1 地域・自治体間で比較できて差異が分かる
- 2 行政の運営改善や成果の有無・程度が分かる
- 3 改革への課題の所在が分かる

【目次】

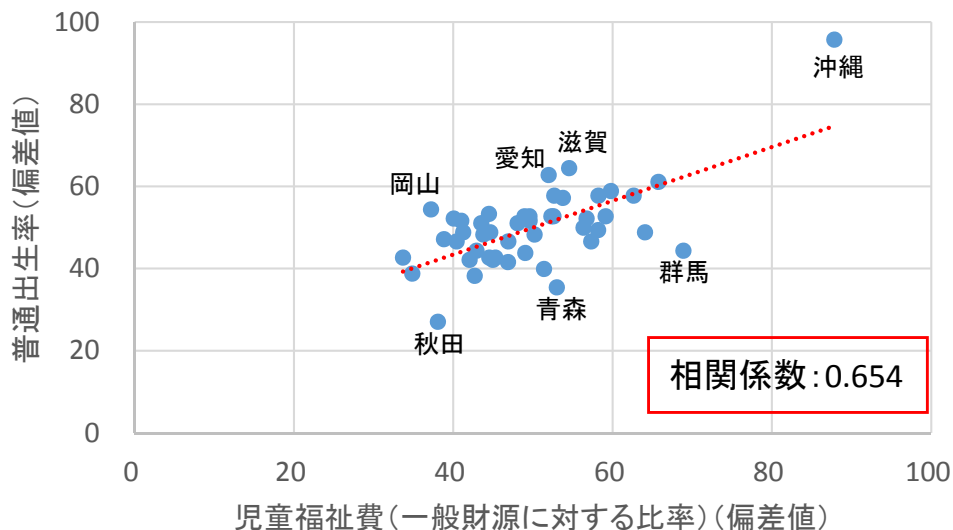
- 1 地域・自治体間で比較できて差異が分かる**
都道府県の暮らし指標と歳出動向
市区町村別の一般財源等の使途
- 2 行政の運営改善や成果の有無・程度が分かる**
自治体アンケートから見る「3つの改革」の認知、取組事例
総務関係事務の民間委託状況
指定管理者制度の導入状況
- 3 改革への課題の所在が分かる**
医療費の地域差、一人当たり医療費（年齢補正後）の推移
介護給付費と健康寿命、供給体制、生活習慣との関係
市区町村の歳出改革の程度と総務管理費の関係
公営企業の繰入比率と普通会計に占める繰出比率の関係

※今回実施した「見える化」は内閣府による試行的な取組であり、提示した結果は暫定的なものであることに留意

1 地域・自治体間で比較できて差異が分かる

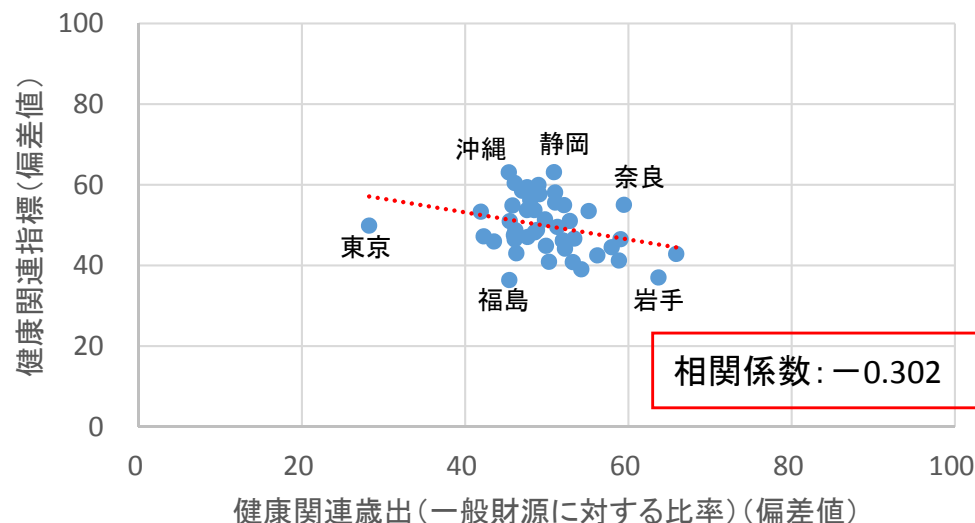
都道府県の暮らし指標と歳出動向の関係①

【a】 普通出生率 × 児童福祉費（一般財源に対する比率）



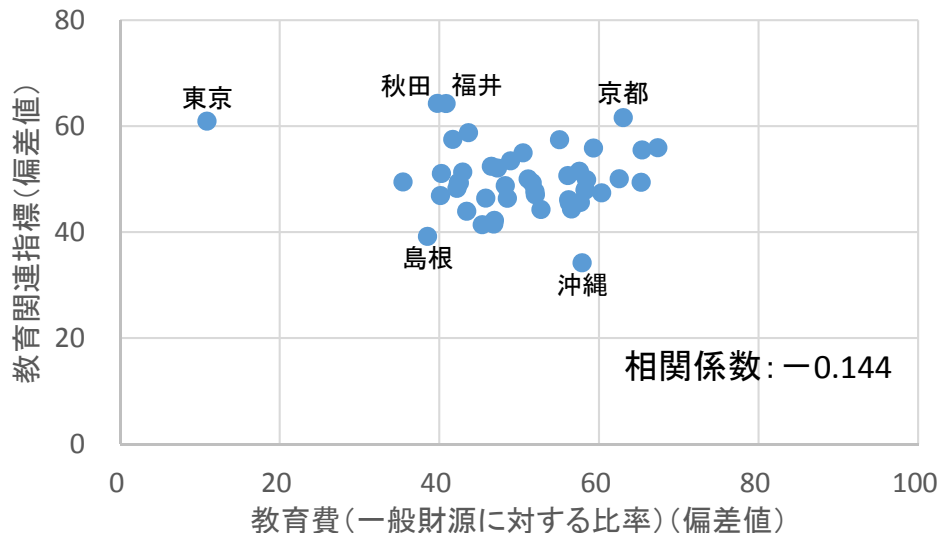
児童福祉費比率と普通出生率の間には正の相関がある。

【b】 健康関連指標 × 健康関連歳出（一般財源に対する比率）



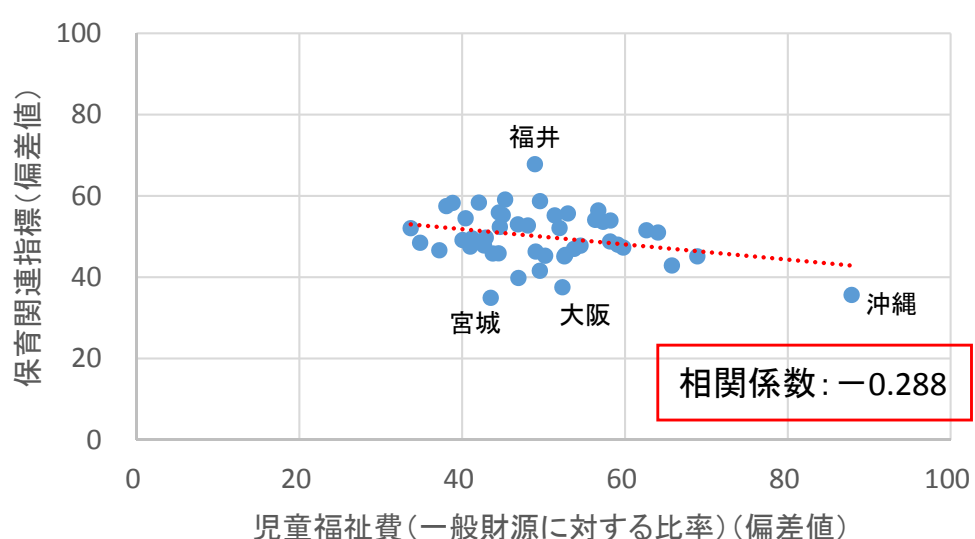
健康関連歳出比率と健康寿命や受診率(逆数)などの健康関連指標は弱い負の相関(後者が大だと前者は小)がある。

【c】 教育関連指標 × 教育費（一般財源に対する比率）



教育費比率と全国学力・学習状況調査や不登校児童・生徒数(逆数)などの教育関連指標に明確な相関は認められない。

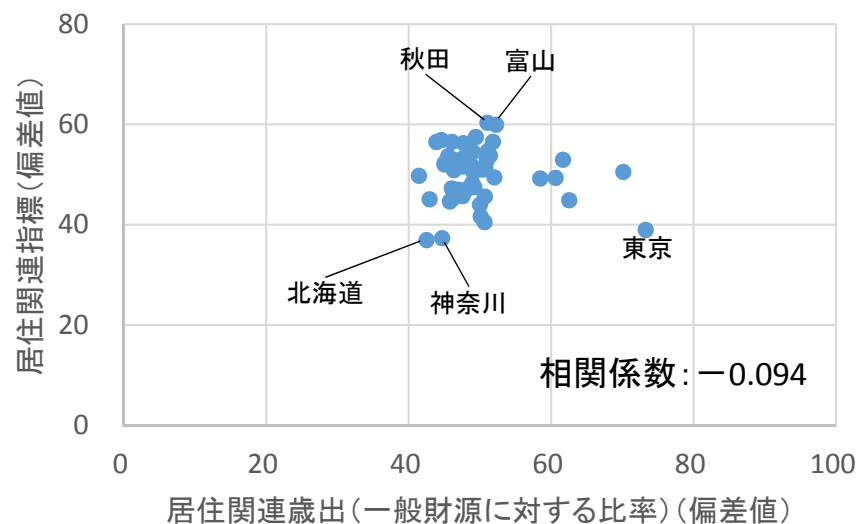
【d】 保育関連指標 × 児童福祉費（一般財源に対する比率）



児童福祉費比率と待機児童数(逆数)や児童相談所への相談件数(逆数)などの保育関連指標は弱い負の相関(後者が大だと前者は小)がある。

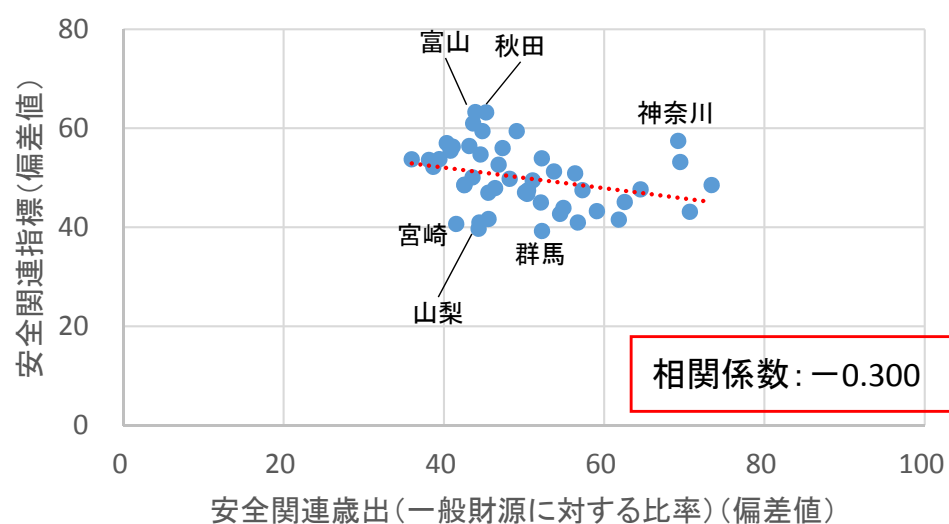
都道府県の暮らし指標と歳出動向の関係②

【e】 居住関連指標 × 居住関連歳出（一般財源に対する比率）



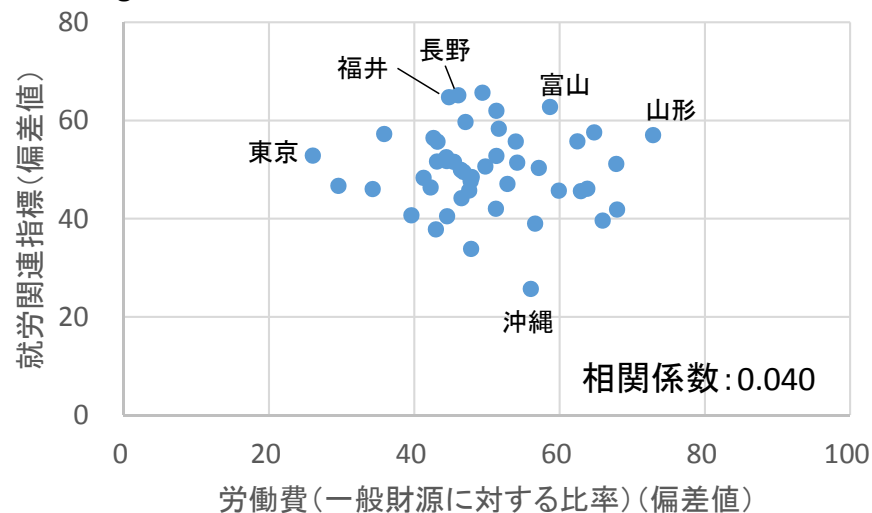
居住関連歳出比率と通勤・通学時間（逆数）や一人当たり居住室の広さなどの居住関連指標に明確な関係は認められない。

【f】 安全関連指標 × 安全関連歳出（一般財源に対する比率）



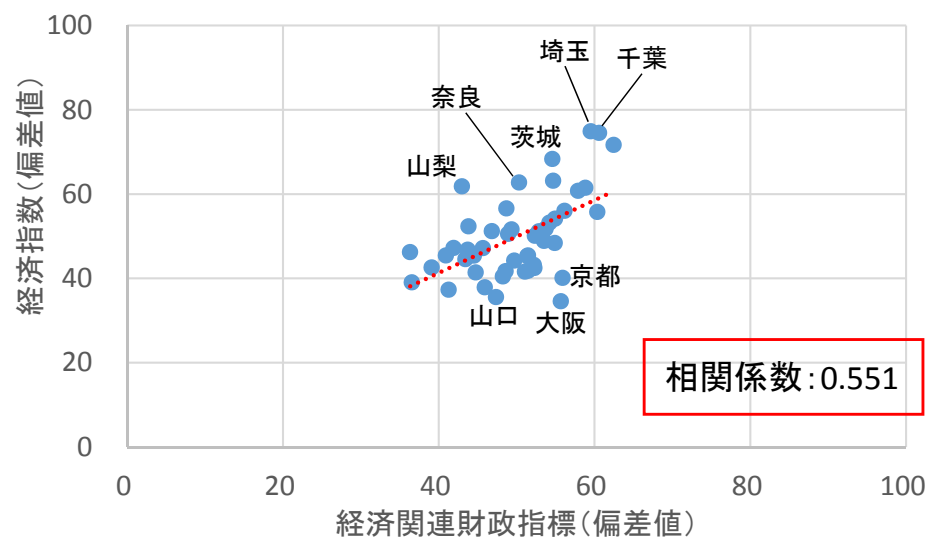
安全関連歳出比率と交通事故発生件数（逆数）や火災発生件数（逆数）などの安全関連指標は弱い負の相関（後者が大だと前者は小）がある。

【g】 就労関連指標 × 労働費（一般財源に対する比率）



労働費比率と若年者、女性、高齢者の就業率といった就労関連指標に明確な関係は認められない。

【h】 経済関連指標 × 経済関連歳出（一般財源に対する比率）



経済関連財政指標と経済指数の間には正の相関がある。